

## 総務常任委員会 行政視察報告書

視察年月日 平成 30 年 8 月 8 日（水）～10 日（金）

視 察 地 兵庫県明石市 人材育成評価制度について  
兵庫県加古川市 見守りカメラ・見守りサービスについて  
大阪府箕面市 地域防災ステーションについて

### 人材育成評価制度について（明石市）

#### ・視察地選定の理由

地方公務員法の改正により従来の勤務評定に替え、より客観性・透明性の高い人事評価制度が法律上の制度として義務化された。藤岡市でも平成 27 年度より試行し、平成 28 年度から本格導入されていることから、昨年 6 月に本委員会で藤岡市の現状と課題を調査しており、今後の参考にしたいと、明石市で取り組んでいる「人材育成評価制度」を選定した。

#### ・明石市の概要について

明石市は東経 135 度の日本標準時子午線上にある。瀬戸内海に面しており、市の東側と北側は神戸市と接し、西側は加古川市、稲美町、播磨町と接しており、阪神間の都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国とを結ぶ、海陸交通の重要な拠点となっている。

現在、市の面積は 49.42k m<sup>2</sup>、周囲は 60.4 k m を擁し、市域の最長距離は東西 15.6 キロメートル、南北 9.4 k m で、東西に細長いまちを形成している。

平成 30 年 4 月からは中核市となり、自らの権限と責任のもと、市民サービスのさらなる向上と、地域特性を生かした個性豊かなまちづくりに向け、諸施策に取り組んでいる。

#### 1. 事業概要について

平成 28 年 4 月に地方公務員法が改正され、職員が発揮した能力と挙げた実績に基づく「人事評価」を行い、これを任用、給与、分限などの処遇に反映されることとされた。

明石市ではこれまで以上に職員の「気づき」、「動機づけ」、「やる気」、「意欲」を引き出し、職員個々の能力と公務能率を高め、一段の組織力強化を図るとともに、より一層の市民サービス向上を図るため、がんばった職員を処遇面で報いることで、一人でも多くの職員のがんばりにつながる仕組みとして、平成 29 年 10 月から新たに査定ボーナス及び査定昇給制度を導入した。

制度の実施に際しては、「透明性」「公平性」「納得」の 3 点を重要視している。

## 2. 導入の目的について

「OJTの推進」及び「自己啓発の推進」、「適正な処遇への活用」を行うことで、より高い能力を持った職員の育成を目指す。

### (1) OJTの推進

2次評価者（上司）から1次評価者（本人）に評価結果等を面談を通じて伝えることで、職場内でのコミュニケーションを活性化させるとともに、職員の「強み」や「弱み」の気づきを与え、OJT（職場トレーニング）を推進し、職員一人ひとりの能力開発やそれによって得られる仕事の成果の拡大、そして市民サービスの向上を目指す。

### (2) 自己啓発の推進

職場に求められる望ましい行動例の確認、目標と難易度の設定、自己評価、評価結果の通知（面談の実施）などの過程を通じて、職員が自らの行動と目標の達成状況を振り返ることにより、自己の強みや弱みに気づき、効果的かつ主体的な能力開発につなげる。

### (3) 適正な処遇への活用

職員のモチベーションを高め、一層の組織能力の向上を図るため、共通ルールに基づいて納得性の高い適正な評価を行い、その評価結果に基づいて、国や他自治体の制度を参考に、処遇へ反映することを検討する。

また、係長級及び主任級職員の任用（昇格等）並びに分限などの参考資料とすることを予定している。



担当部署より説明を受ける

## 3. 実施の状況について

評価項目のうち業績評価において、所属の重点施策や重要課題等に取り組むことを目標とする「チャレンジ目標」を設定できるようにした。このチャレンジ目標は、高い目標を掲げ、果敢に挑戦しようとする職員を評価するもので、目標を達成すればプラスの評価につながり、仮に達成できなかったとしてもマイナス評価にはならないとのことである。

また、実施前（昨年度）と実施後（今年度）をみると、勤勉手当がプラスになった職員が、マイナスになった職員に比べ増加している。

## 4. 所感

地方での人口減少は、顕著でありながらも高齢化社会、子育て世代への福祉政策やインフラ整備、災害対策など安心・安全に対する市民ニーズは多様化し、行政サービスも同様に繁雑してきているが、一方で行財政改革のもと計画的な職員の削減も行われている。

こうした現状にあって今後より質の高い行政サービスの提供を行うには、より高い職員の能力を求めることが推察される、このことから人材育成は重要であると考える。

藤岡市においても人事評価制度を行っているが、こういったことが職員の仕事に対する向上心を煽りより良い市民サービスにつながることを願いたい。



明石市議会 議会棟前

## 見守りカメラ・見守りサービスについて（加古川市）

### ・視察地選定の理由

加古川市では、子どもや市民の安全のために市内にカメラを設置し、子どもの見守り機能としてビーコンタグを利用した見守りサービスを行っている。藤岡市では通学路の不審者情報や高齢者の行方不明などの事案が増加傾向であり、対策が求められている。加古川市の先進的な施策を参考に市政に活かす事を目的に視察先として選定した。

### ・加古川市の概要について

加古川市は兵庫県の南部に位置する瀬戸内海沿岸のまちで播磨灘に面している。古くは毛織物で栄えたが、現在は海岸線がほとんど神戸製鋼の工場で占められ、播磨臨海工業地帯のなかでも特に大きな重工業地帯となっている。周辺都市のベッドタウンとしても知られ、子育てや市民の健康の向上のための政策に力を入れている。平成12年に市民のウェルネスライフを積極的に応援する「ウェルネス都市宣言」を行い、市民の誰もが生きる喜びを感じることができる「ウェルネス都市 かこがわ」の実現を目指している。また、子育て支援として、市内2カ所の子育てプラザや子どもの通院医療費の無料化も実施している。

人口：266,154人（平成30年3月31日）

面積：138.48k m<sup>2</sup>

財政規模：歳入総額 818 億 9134 万円 歳出総額 813 億 8639 万円

### 1. 事業概要について

市内1,500台のカメラを通学路に設置し、緊急時には関係機関に必要データの提供をする体制を整備している。また、カメラは「ビーコンタグ」と呼ばれる発信装置の検知機としても機能し、ビーコンタグを持った子どもの居場所や通学経路などを確認することができる仕組みとなっている。1,500台のカメラは1校区につき50台を目安に設置し、駐輪場の既設カメラも総入れ替えをして設置している。



ビーコンタグ

### 2. 導入の経緯について

平成20年の幼児殺害事件、27年の加古川河川敷女性殺害事件などを契機に、市民のこどもの登下校時の安全確保に対するニーズが非常に高くなり、また高齢者の行方不明者も月に数十件の頻度で発生し、時には毎日行方不明者が出るという状況から対策が必要となっていた。そこで伊丹市の例を参考に、防犯カメラの設置と見守りサービスを検討し、導入に至った。

### 3. 現在の状況について

平成29年9月の条例制定後、順次1,500台に向けて設置を始めている。現在は1,500台のうち1,040台が稼働している。ビーコンタグは15,000人の児童のうち800人程度の利用

にとどまっている。高齢者の行方不明対策としても効果があると考えられるためさらなる周知を図っている。ビーコンタグを利用した見守りサービスは、国の交付金を活用してアプリ制作会社に委託して作成した「かこがわアプリ」が要となっている。ビーコンタグは数社からリリースされているがカメラの検知機能は業者を問わず検知し、アプリによって状況の確認ができるようになっている。アプリの提供は平成30年4月からスタートしている。

#### 4. 今後の課題について

カメラの犯罪抑止効果を高めるためにカメラの設置場所をアピールする表示板の設置を進め、「かこがわアプリ」は市内で7,000人が使うことを目標とし、事件や自己の発生率・認知件数の減少をめざしている。カメラの設置や維持費用は「地方創生交付金事業」として29・30年度は7,500万円を交付されているが、今後は維持費捻出のために官民共同の広告付き表示板も検討している。

また、条例では市役所内で不審者をカメラで確認することができることになっているが、市民のプライバシーに配慮するため、現状ではしていない。カメラの運用において市民の安全と権利のどちらを優先するかが大きな課題のひとつとなっている。

#### 5. 所感

新潟での幼児殺害事件など子どもを狙った凶悪犯罪の報道で、本市においても通学路の安全の確保が求められている。加古川市では通学路の隙を埋めるように1校区50カ所という数のカメラ設置によって防犯体制の強化を図っている。また、ICTの活用でカメラに見守り機能も与え、市民の安全向上を図る施策を展開している。費用は初期投資で4億円、維持に5,000万円と多額だが、国の交付金を活用して導入に至った。今後の事件や事故の発生を抑止する効果が上がるかどうかは未知数だが、市民感覚としては安心感のあるものだと思う。

カメラや防犯体制の整備で犯罪の発生が抑止される面がある一方で、犯罪の原因を根本的に検証することも、事件や事故の発生を抑えることには重要ではないかと考える。ハード面の整備と合わせて、市民の安定した暮らしを支援し、そもそも罪を犯す理由を作らない市民生活の実現こそが根本的な解決策でもあることも留意する必要があると思う。



加古川市議会 議事堂前

## 地域防災ステーションについて（箕面市）

### ・視察地選定の理由

近年、日本各地で大きな天災が起こっているが、いざ被災した時、具体的に何をすればいいのかわからない、行政一カ所に頼っても間に合わない、ということも多いと聞く。そのようなことを防ぎ、市民の一刻も早い救助活動、安否確認、消火活動等が円滑にできるよう、箕面市では、市民の自主防災への意識改革を行うと共に、全小学校区に防災ステーションを統合設立、災害に強い地域への変革を実現しつつある。防災ステーションの取り組み事例等は、藤岡市の災害時への備え、防災意識改革に共通の課題も多くあると考えられるため、視察地として選定した。

### ・箕面市の概要について

大阪府の北西部にあり、人口 13 万人、市内の 6 割が山間部、北部が住宅地、と藤岡市と似た構成。安心安全なまちづくりを掲げ、行政直轄で、市民安全対策室を運営。防犯カメラも 9 割の補助により小学校一校区につき 50 台設置済みで（東京でも一校区 5 台程度）、警察との密な連携で、犯罪率が激減した実績も持つ。

子どもの数の伸び率、大阪 No.1。

市民防災意識の向上にも、目覚ましいものがある。

### 1. 事業概要について

平成 7 年、阪神大震災で大阪全域が被災し、箕面市でも震度 4 の長い横揺れにより、死者も出るほどの被災だったが、大阪府民の防災意識は依然として高まっておらず、平成 21 年、新しく就任した市長が、箕面市民の防災意識改革に乗り出す。

#### （1）地域防災ステーション：災害時の活動拠点

まず、防災改革推進室を設立、地域の自主防災組織の立ち上げを図る。行政任せの市民に対し、（役所の対策には限界があること等、理解を得た上で）各地域の自主防災の徹底に力を入れると同時に、地区防災委員会を立ち上げる。

大きな地震が起きたら、近くの地域防災ステーションに集まる。安否確認、救護、救援物資の配布拠点とする。

#### （2）消火・救助資器材：自治会がメインで管理、使用

平成 26 年、50～60 もあった避難所や自主防災倉庫を、手の届く管理にするため小学校毎に避難所を再編し、自治会毎に地域防災ステーションを管理するよう徹底。防災管理を、行政から自治会メインに移管。

また、いざという時に使い方がわからないということがないように、年一回は必ず、お祭り等のイベントでテントなどの資器材を使うよう要請し、使い慣れてもらうことで、災害に備えた自治会へ変革を遂げつつある。

さらに、毎年、大きな自主防災訓練を実施するなどしている。

### (3) 市民防災。意識の変革、向上へ：広報に毎号、防災特集

防災を自治会メインに変えると同時に、市の広報でも、毎号、「命のパスポート」と銘打った防災の特集ページを設け、地域防災ステーションの地図や、活用の手引き、あらゆる情報の周知に努め、防災意識の鼓舞を図る。

以上のような改革により、役所頼みだった市民防災意識が大きく変わりつつある。

## 2. 課題

(1) 地域防災ステーションにある資器材の管理が自治会任せとなり、なかなか中身のチェックができないでいること。(実際に使っているのか、雨漏り等で使えなくなったりしていないか、それらの点検まで手が回らない。)

(2) 公園の防災倉庫の鍵の番号を、防犯のため、自治会毎に変えている。しかし現在、いざという時に使えなくなるおそれがあるから一律の番号にすべきとの意見がある。行政側としては、防犯のため現状維持で良いとしているが、今後の検討課題。

## 3. 所感

現市長の出身地、静岡は、地震、災害、津波等が、頻発してきた地域で、防災に関しての意識が非常に高い場所であり、子供の頃から防災教育が徹底されていたとのこと。しかし、平成 21 年に箕面市で市長に就任され、この大阪という地の防災教育を見ると、静岡との意識の違いにまず驚き、これは、災害時に市民の安全を守るために、防災意識の改革をしなければ！ということで、改革を決意されたとのこと。トップ 1 人の意識と決心で、このように早く大きな改革ができるとは、見習うべき点を提言していくことが大事である。

昨今の予想もしないような大きな自然災害が頻発する中、藤岡市も、いつ何時、災害に見舞われるかわからない。しかしながら、本市はここ 90 年ほど大きな災害もないので、市民の防災意識、危機意識はかなり低いのではないかと。7 月に発生した岡山での災害同様に、危機意識の低さから、備えや避難ができなかった、ということだけは避けなければならぬ。

この箕面市の改革を大いに参考にし、今後、市民の危機意識の向上、災害に対する身近な具体策、防災力の向上に力を尽くしていく必要があると感じた。



箕面市役所前



資器材を収納した大型ベンチ

以上のとおり報告いたします。

平成31年3月14日

総務常任委員会

委員長 大久保 協城

副委員長 中澤 秀平

委員 小西 貴子

委員 松村 晋之

委員 山田 朱美

委員 岩崎 和則